

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2024年4月)

—可処分所得は減少が続き、消費も弱めの動きが続く—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

実質家計消費は前年比0.5%増、前月比1.2%減、弱めの動きが続く

総務省から4月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比+0.5%、前月比では-1.2%、名目消費支出が前年比+3.0%、前月比で-0.2%となり、物価上昇が続く中、減少に転じた。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、自動車等関係費などの交通・通信、教養娯楽サービス、野菜・海藻などの食料が消費支出の減少に寄与した。一方で授業料や婚礼・葬儀関係費などの支出は拡大した。

実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、4月は前年比-2.6%と2022年10月以来19か月連続の前年比減少となり、減少が続いている。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比0.2%、実質で同-2.6%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-2.8%となる。物価上昇に伴う押し下げ効果はややマイルドとなったが、実収入の伸びは拡大していない。以上から実質可処分所得の減少の勢いは再び加速している。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する4月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は102.9(2020年=100)となり、3月の値を0.1だけ上回ったものの、1-3月期の値(103.0)を下回った。ほぼ横ばいの状況である。

実質消費支出総額の動きを概観すると、2019年10月の消費税増税による落ち込み、COVID-19の大流行に伴う2020年4月から5月にかけての大幅減少を経て、2020年7月以降は上下しつつも緩やかな回復トレンドを歩んでいた。だが2023年4月以降のトレンドは緩やかな減少傾向となり、2024年1月以降は下げ止まりの兆候もあるものの、今のところ減少トレンドを反転させるには至っていない。4月の家計消費も弱めで推移する状況は変わらないと言えよう。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2022年	6	6.4	1.0	3.5	0.8	-1.2	40.8
	7	6.6	-1.0	3.4	-1.2	-5.0	60.2
	8	8.8	-0.5	5.1	-0.9	-2.2	70.4
	9	5.9	0.9	2.3	0.7	0.1	77.7
	10	5.7	1.0	1.2	0.7	-1.9	70.0
	11	3.2	0.1	-1.2	0.0	-0.9	75.5
2023年	12	3.4	-0.4	-1.3	-1.1	-1.7	37.2
	1	4.8	2.5	-0.3	1.7	-2.8	81.8
	2	5.6	-2.7	1.6	-2.0	-1.0	64.4
	3	1.8	-0.5	-1.9	-0.9	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.1	-4.4	-1.3	-0.6	73.9
	5	-0.4	-0.5	-4.0	-0.4	-7.4	90.2
	6	-0.5	0.7	-4.2	0.5	-5.1	41.1
	7	-1.3	-2.5	-5.0	-2.9	-6.4	59.7
	8	1.1	3.9	-2.5	3.9	-5.4	69.3
	9	0.7	0.0	-2.8	0.2	-4.7	78.2
	10	1.3	0.4	-2.5	-0.2	-5.1	71.3
	11	0.3	-0.5	-2.9	-0.5	-4.2	74.7
2024年	12	0.4	-0.7	-2.5	-0.5	-7.4	38.4
	1	-4.0	-1.2	-6.3	-2.1	-1.7	76.7
	2	2.8	1.1	-0.5	1.4	-2.8	66.1
	3	3.2	1.7	-1.2	1.2	-0.1	84.3
	4	3.0	-0.2	0.5	-1.2	-2.6	76.2

出所: 総務省より筆者作成。

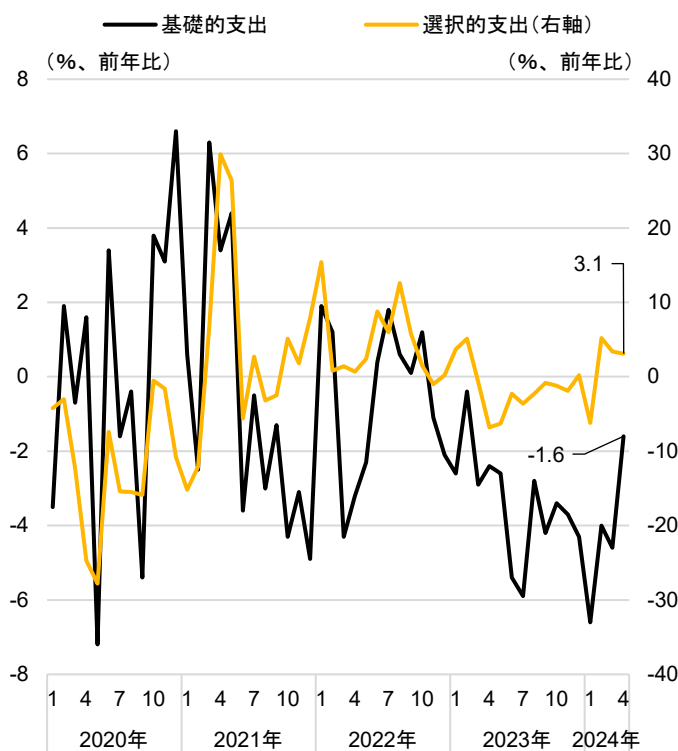
基礎的支出は消費減、価格上昇、選択的支出は消費増、価格変化率は着実に弱まる

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品のなもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

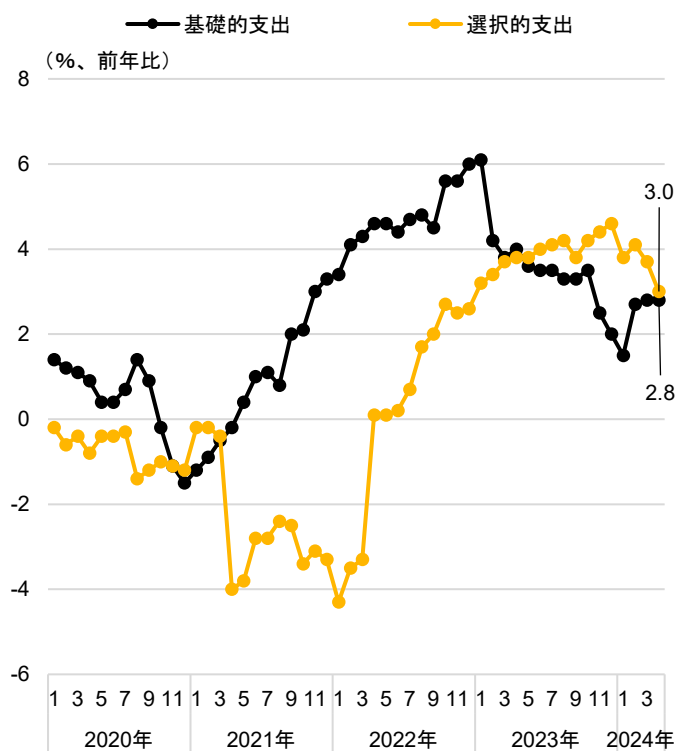
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。2022年11月以降、基礎的支出の落ち込みが続き、2024年1月は-6.6%と落ち込みが最も深刻となった。4月は-1.6%と2023年2月以来の下落率に留まったが下落そのものは続いている。選択的支出は2024年1月に-6.2%と減少が進んだが、2月以降は増加に転じ、4月は3.1%増となっている。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2024年1月は同+1.5%と伸びを弱めた。2月は再び同+2.7%と伸びが加速したが、これは電気・ガス代負担軽減策の縮小によるところが大きい。3月・4月は同+2.8%とやや伸びが拡大している。また選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、以降は着実に伸びを強めていたものの、2024年4月は前年比+3.0%と伸びの縮小は止まっていない。

需要の停滞が価格低下につながる動きがだんだんと本格化しつつあるという状況は変わらない。選択的支出は実質消費増が続くものの、価格変化率は着実に低下している。今後の動向は要注目と言えるだろう。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所: 総務省より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.